

## アバント ( 3836 )

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY06/2015		8,928	805	795	402	42.8	9.0	291.8
FY06/2016		9,612	1,109	1,112	660	70.4	11.0	352.7
FY06/2017会予		10,340	1,160	1,162	525	55.9	11.0	-
FY06/2016	前年比	7.7%	37.9%	39.8%	64.3%	-	-	-
FY06/2017会予	前年比	7.6%	4.5%	4.4%	(20.5%)	-	-	-
連結3四半期累計 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-3Q FY06/2015		6,431	616	609	376	-	-	-
1Q-3Q FY06/2016		6,985	690	687	367	-	-	-
1Q-3Q FY06/2017		7,714	1,009	1,011	433	-	-	-
1Q-3Q FY06/2017	前年比	10.4%	46.3%	47.2%	18.0%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算（1株当たりデータ：2016年12月1日を効力発生日とする1：2株式分割遡及修正済み）

### 1.0 エグゼクティブサマリー（2017年5月16日）

#### 更なる深耕ポテンシャル

連結経営及び連結会計向けパッケージソフトである DivaSystem のライセンス販売及びこれに関連するサービスの提供を中核業務とするアバントの損益動向が大幅な向上傾向を示している。20年近く前に同社が開発して市場に投入した DivaSystem のライセンス販売やメンテナンスに起因する売上高が未だ安定的に推移している一方、IFRSの適用やグループ・ガバナンスなどの経営管理の高度化ニーズの高まりに伴い、DivaSystemの導入などに係るサービスの提供に起因する売上高が堅調に推移している。更には、主に DivaSystem を導入した企業を対象としたアウトソーシング・サービスの提供や管理会計に係るソリューションの提供に起因する売上高が大幅に増加している。DivaSystem を既に提供した総計 936 社（2017年3月末時点）に及ぶ顧客に対する深耕が順調に進捗していると考えられよう。また、今後に向けては、更なる深耕に向けての余地が多く残されている。売上高の規模が特に大きくなった連結決算業務や連結納税業務などを請け負うアウトソーシング・サービスの提供に関しても、分母を上述の総計 936 社とした場合、現状に至る経緯における採用比率は 5%程度に留まっているとのことである。また、各 936 社の業態や規模に鑑みた場合、この採用比率が最終的には 20%を超えていくポテンシャルがあるのではないかとと思われる。管理会計に係るソリューション（CPM: Corporate Performance Management）の提供に関しても、同等あるいはそれ以上のアップサイドがあるとも考えられよう。同社は、以上にも鑑みたうえで、既存の中期経営計画（2016年6月期～2018年6月期）を見直し、2018年6月期を初年度とする新たな中期経営計画の策定を進めている模様である。

2017年6月期第3四半期累計期間は、売上高7,714百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益1,009百万円(46.3%増)、営業利益率13.1%(3.2%ポイント上昇)での着地となった。「ライセンス販売」で売上高485百万円(6.6%減)、「コンサルティング・サービス」で売上高4,502百万円(9.7%増)、「サポート・情報検索サービス」で売上高2,727百万円(15.5%増)である。また、想定以上の増収を受けて、同社は大幅な増収効果を楽しんでいる。増加を続ける需要に対処するため、人的投資が積極的に行われておりこれに係る費用も増加しているものの、結果的には増収効果がより大きく発生し、これが大幅増益及び営業利益率の向上に寄与した。「ライセンス販売」では、主力のDivaSystemの売上高が前年同期と同等の水準を維持した一方、仕入れ販売を展開する他社のパッケージソフトに関しては大型案件がなく売上高が大幅に減少した。「コンサルティング・サービス」では、DivaSystemの導入などに係るサービスの売上高が好調に推移したことに加えて、BI分野のシステムインテグレーションの売上高も好調に推移した。また、売上高の規模は比較的小さいものの、管理会計のソリューションの提供に関してはより大きな増収率が達成された。「サポート・情報検索サービス」では、主力のDivaSystemのメンテナンスなどに係る売上高が安定的に推移した一方、アウトソーシングが大幅な増収を達成した。

2017年6月期に対する会社予想では、売上高10,340百万円(前年比7.6%増)、営業利益1,160百万円(4.5%増)、営業利益率11.2%(0.3%ポイント低下)が見込まれている。また、以上は、当初の会社予想の前提を上回る業績推移を示した第3四半期累計期間の実績を発表(2017年5月8日)すると同時に増額修正された数値である。増額修正幅は、売上高で290百万円(2.9%)、営業利益で135百万円(13.2%)である。ただし、売上高に関しても費用に関しても、第4四半期に向けては保守的な前提が採用されている模様である。第3四半期累計期間の実績に鑑みれば、第4四半期に向けて売上高2,625百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益150百万円(64.2%減)、営業利益率5.7%(10.3%ポイント低下)が織り込まれていることになる。同社によれば、確実に見込める分だけの売上高を織り込んだとのことであり、実際には、売上高が上振れると同時に想定外の増収効果が損益段階で発生する可能性が高いと弊社では推測している。

## 2.0 会社概要

### 連結経営及び連結会計向けソリューションを提供

商号	株式会社アバント <a href="#">Web サイト</a> <a href="#">I R 情報</a> <a href="#">株価情報</a> 
設立年月日	1997年5月26日
上場年月日	2007年2月8日：東京証券取引所 J A S D A Q グロース（証券コード：3836）
資本金	288百万円（2017月3月末）
発行済株式数	9,388,000株、自己株式内数662株（2017月3月末）
特色	<ul style="list-style-type: none"><li>● 自社開発のパッケージソフト DivaSystem をライセンス販売</li><li>● 日本国内の時価総額トップ50社の過半で導入</li><li>● 更なる顧客に対する深耕に大きなポテンシャル</li></ul>
事業内容	．ソフトウェア事業
代表者	代表取締役社長 森川徹治
主要株主	森川徹治 36.22%、自社従業員持株会 11.00%、野城剛 6.99%（2016年12月末）
本社	東京都港区
従業員数	連結 649名、単体 48名（2017年3月末）

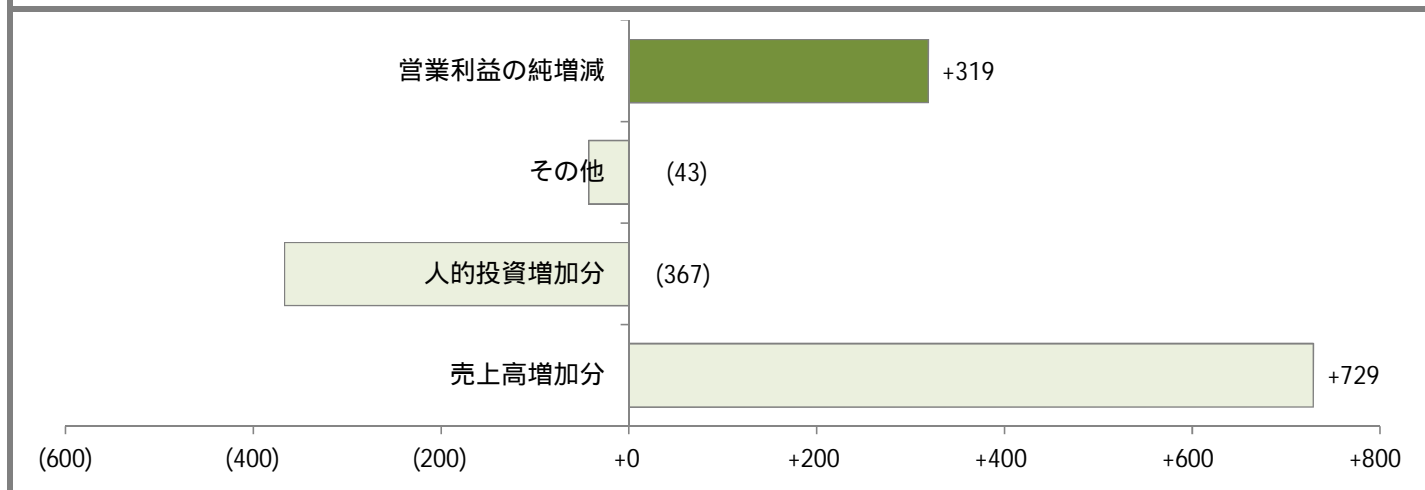
出所：会社データ

### 3.0 業績推移

#### 2017年6月期第3四半期累計期間

2017年6月期第3四半期累計期間は、売上高7,714百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益1,009百万円(46.3%増)、経常利益1,011百万円(47.2%増)、親会社株主に帰属する純利益433百万円(18.0%増)での着地となった。また、営業利益率13.1%(3.2%ポイント上昇)である。

#### 2017年6月期第3四半期累計期間：営業利益の純増減と主な要因



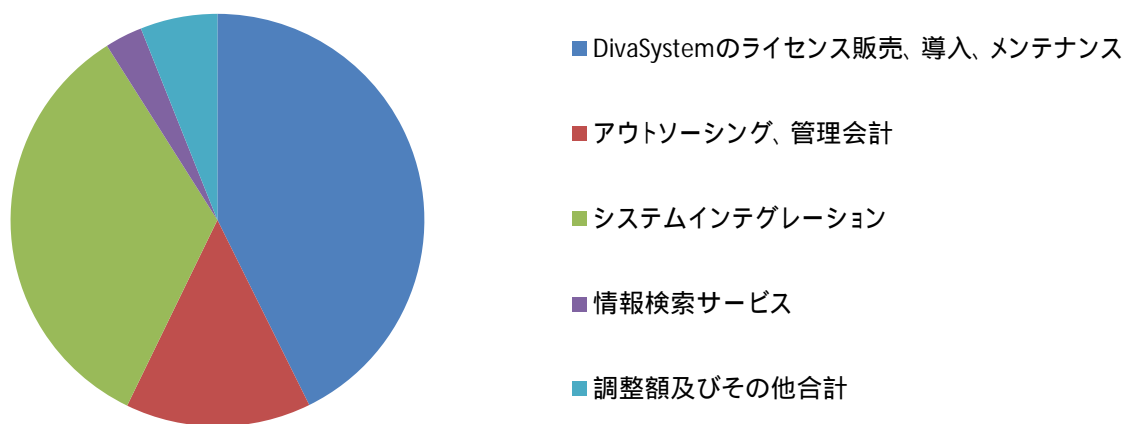
出所：会社データ、弊社計算

同社においては、DivaSystemに関連する売上高が、同社としての売上高の主要な構成要素の1つである。その内容は、ライセンス販売、導入などに際するサービスの提供、メンテナンス、以上に係るものである。DivaSystemの導入に際しては、所謂、「インプリメンテーション(パッケージソフトであるDivaSystemを利用するためのマスタの設定やカスタマイズなど)」が必要となる。ライセンス販売とメンテナンスに関しては、安定的な売上高の推移が続いている一方、IFRSの適用やグループ・ガバナンスなどの経営管理の高度化ニーズの高まりに伴い、インプリメンテーションなどにおいては、従来以上に付加価値の大きいサービスの提供が求められるに至っており、これが同社としての増収に寄与している模様である。

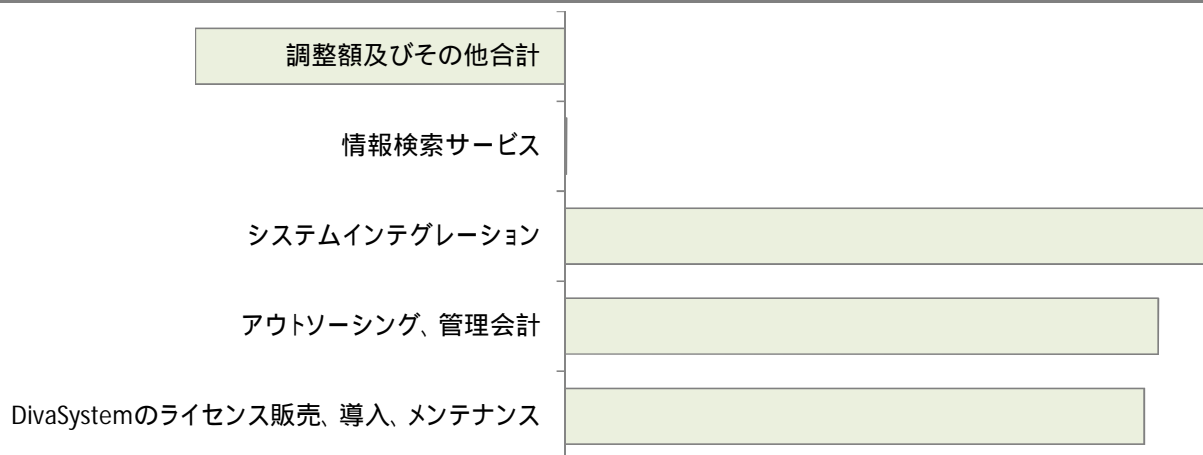
また、1998年6月期における市場投入以来、20年近くを経て獲得できた総計936社(2017年3月末時点)に及ぶDivaSystemの顧客を主な対象とした、連結決算業務や連結納税業務などを請け負うアウトソーシング・サービスの提供や管理会計に係るソリューション(CPM: Corporate Performance Management)の提供に起因する売上高が、同社としての売上高の一定部分を占めるに至っている。一定部分を占めるに過ぎないともいえるのだが、増収率が大きいため、上述のDivaSystemに関連する増収と同等のインパクトを同社としての増収に及ぼしている模様である。

一方、もう1つの主要な構成要素として挙げられるのは、システムインテグレーションに係る売上高である。BI分野に強みを持つ同社のここでのサービスは、高度な技術により多様な製品を取り扱うことができることが高く評価されるに至っており、直近の動向においては売上高及び損益が堅調に推移している。また、BI分野のシステムインテグレーションとは、文字通り、BI(Business Intelligence)分野のそれに言及したものであるが、具体的には、業務システムなどから蓄積される企業内の膨大なデータを、分析・加工して、企業の意思決定に活用しようとする手法に基づいたものことである。

2017年6月期第3四半期累計期間：売上高構成比（WRJ推定）



2017年6月期第3四半期累計期間：売上高純増減（WRJ推定）



出所：会社データ、弊社計算

更に、同社においては、情報検索サービスに対するエクスポージャーも存在する。これは、金融商品取引法による適時開示情報に関して、本文を含め網羅的に検索できる機能をもったASPを主に監査法人に対して提供するサービスに言及したものである。現状に至る経緯においては、公認会計士2万人～3万人に常用されるに至っているとのことである。

損益計算書（四半期累計、四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2016	2Q累計 06/2016	3Q累計 06/2016	4Q累計 06/2016	1Q 06/2017	2Q累計 06/2017	3Q累計 06/2017	4Q累計 06/2017		
<b>売上高</b>	<b>2,175</b>	<b>4,564</b>	<b>6,985</b>	<b>9,612</b>	<b>2,272</b>	<b>4,958</b>	<b>7,714</b>	-	<b>+729</b>	
売上原価	1,233	2,575	4,029	5,452	1,288	2,733	4,224	-	+194	
売上総利益	941	1,989	2,955	4,159	984	2,225	3,490	-	+535	
販売費及び一般管理費	744	1,567	2,265	3,050	703	1,633	2,481	-	+215	
<b>営業利益</b>	<b>197</b>	<b>422</b>	<b>690</b>	<b>1,109</b>	<b>280</b>	<b>591</b>	<b>1,009</b>	-	<b>+319</b>	
営業外損益	(1)	(3)	(3)	2	0	4	2	-	+5	
<b>経常利益</b>	<b>196</b>	<b>419</b>	<b>687</b>	<b>1,112</b>	<b>280</b>	<b>595</b>	<b>1,011</b>	-	<b>+324</b>	
特別損益	0	0	0	(176)	0	(326)	(326)	-	(326)	
税金等調整前純利益	196	419	687	936	280	269	685	-	(1)	
法人税等合計	65	170	320	275	96	86	252	-	(67)	
<b>親会社株主に属する当期純利益</b>	<b>130</b>	<b>249</b>	<b>367</b>	<b>660</b>	<b>183</b>	<b>183</b>	<b>433</b>	-	<b>+65</b>	
売上高伸び率	+11.9%	+8.8%	+8.6%	+7.7%	+4.5%	+8.6%	+10.4%	-	-	
営業利益伸び率	+49.2%	+5.4%	+11.9%	+37.9%	+42.2%	+40.0%	+46.3%	-	-	
経常利益伸び率	+50.3%	+5.8%	+12.7%	+39.8%	+42.6%	+42.1%	+47.2%	-	-	
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+54.5%	(1.6%)	(2.5%)	+64.3%	+40.4%	(26.5%)	+18.0%	-	-	
売上総利益率	43.3%	43.6%	42.3%	43.3%	43.3%	44.9%	45.2%	-	+2.9%	
販管費売上高比率	34.2%	34.3%	32.4%	31.7%	30.9%	33.0%	32.2%	-	(0.3%)	
営業利益率	9.1%	9.3%	9.9%	11.5%	12.4%	11.9%	13.1%	-	+3.2%	
経常利益率	9.0%	9.2%	9.8%	11.6%	12.3%	12.0%	13.1%	-	+3.3%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	6.0%	5.5%	5.3%	6.9%	8.1%	3.7%	5.6%	-	+0.4%	
法人税等合計 / 税前等調整前純利益	33.3%	40.6%	46.6%	29.4%	34.3%	32.1%	36.9%	-	(9.7%)	
<b>損益計算書</b> (百万円)	<b>連結実績</b> <b>1Q</b> <b>06/2016</b>	<b>連結実績</b> <b>2Q</b> <b>06/2016</b>	<b>連結実績</b> <b>3Q</b> <b>06/2016</b>	<b>連結実績</b> <b>4Q</b> <b>06/2016</b>	<b>連結実績</b> <b>1Q</b> <b>06/2017</b>	<b>連結実績</b> <b>2Q</b> <b>06/2017</b>	<b>連結実績</b> <b>3Q</b> <b>06/2017</b>	<b>連結実績</b> <b>4Q</b> <b>06/2017</b>	<b>前年比</b> <b>純増減</b>	
<b>売上高</b>	<b>2,175</b>	<b>2,389</b>	<b>2,420</b>	<b>2,627</b>	<b>2,272</b>	<b>2,685</b>	<b>2,756</b>	-	<b>+336</b>	
売上原価	1,233	1,341	1,454	1,423	1,288	1,444	1,490	-	+36	
売上総利益	941	1,047	966	1,204	984	1,241	1,265	-	+299	
販売費及び一般管理費	744	822	698	784	703	930	847	-	+148	
<b>営業利益</b>	<b>197</b>	<b>224</b>	<b>268</b>	<b>419</b>	<b>280</b>	<b>310</b>	<b>418</b>	-	<b>+150</b>	
営業外損益	(1)	(2)	0	5	0	5	(2)	-	(2)	
<b>経常利益</b>	<b>196</b>	<b>222</b>	<b>268</b>	<b>425</b>	<b>280</b>	<b>315</b>	<b>416</b>	-	<b>+148</b>	
特別損益	0	0	0	(176)	0	(326)	0	-	0	
税金等調整前純利益	196	222	268	248	280	(10)	416	-	+148	
法人税等合計	65	104	149	(44)	96	(9)	166	-	+16	
<b>親会社株主に属する当期純利益</b>	<b>130</b>	<b>118</b>	<b>118</b>	<b>293</b>	<b>183</b>	<b>0</b>	<b>250</b>	-	<b>+131</b>	
売上高伸び率	+11.9%	+6.2%	+8.2%	+5.2%	+4.5%	+12.4%	+13.9%	-	-	
営業利益伸び率	+49.2%	(16.2%)	+24.1%	+122.8%	+42.2%	+38.0%	+56.2%	-	-	
経常利益伸び率	+50.3%	(16.1%)	+25.7%	+128.8%	+42.6%	+41.6%	+55.3%	-	-	
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+54.5%	(29.9%)	(4.2%)	-	+40.4%	-	+111.8%	-	-	
売上総利益率	43.3%	43.9%	39.9%	45.8%	43.3%	46.2%	45.9%	-	+6.0%	
販管費売上高比率	34.2%	34.4%	28.8%	29.9%	30.9%	34.7%	30.7%	-	+1.9%	
営業利益率	9.1%	9.4%	11.1%	16.0%	12.4%	11.6%	15.2%	-	+4.1%	
経常利益率	9.0%	9.3%	11.1%	16.2%	12.3%	11.8%	15.1%	-	+4.0%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	6.0%	4.9%	4.9%	11.2%	8.1%	(0.0%)	9.1%	-	+4.2%	
法人税等合計 / 税前等調整前純利益	33.3%	47.0%	56.0%	-	34.3%	-	39.9%	-	(16.0%)	

出所：会社データ、弊社計算

## 事業形態別売上高（四半期累計、四半期）

事業形態別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2016	2Q累計 06/2016	3Q累計 06/2016	4Q累計 06/2016	1Q 06/2017	2Q累計 06/2017	3Q累計 06/2017	4Q累計 06/2017		
「ライセンス販売」	174	362	519	753	110	322	485	-	(34)	
「コンサルティング・サービス」	1,230	2,650	4,104	5,660	1,298	2,855	4,502	-	+397	
「サポート・情報検索サービス」	770	1,551	2,361	3,198	864	1,780	2,727	-	+366	
<b>売上高</b>	<b>2,175</b>	<b>4,564</b>	<b>6,985</b>	<b>9,612</b>	<b>2,272</b>	<b>4,958</b>	<b>7,714</b>	-	<b>+729</b>	
「ライセンス販売」	+4.7%	+10.8%	+16.2%	+8.6%	(36.5%)	(11.2%)	(6.6%)	-	-	
「コンサルティング・サービス」	+13.5%	+7.0%	+5.6%	+4.9%	+5.5%	+7.7%	+9.7%	-	-	
「サポート・情報検索サービス」	+11.0%	+11.5%	+12.5%	+12.7%	+12.2%	+14.8%	+15.5%	-	-	
<b>売上高(前年比)</b>	<b>+11.9%</b>	<b>+8.8%</b>	<b>+8.6%</b>	<b>+7.7%</b>	<b>+4.5%</b>	<b>+8.6%</b>	<b>+10.4%</b>	-	-	
「ライセンス販売」	8.0%	8.0%	7.4%	7.8%	4.9%	6.5%	6.3%	-	(1.1%)	
「コンサルティング・サービス」	56.6%	58.1%	58.8%	58.9%	57.1%	57.6%	58.4%	-	(0.4%)	
「サポート・情報検索サービス」	35.4%	34.0%	33.8%	33.3%	38.0%	35.9%	35.4%	-	+1.6%	
<b>売上高(構成比)</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	-	<b>+0.0%</b>	

事業形態別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2016	2Q 06/2016	3Q 06/2016	4Q 06/2016	1Q 06/2017	2Q 06/2017	3Q 06/2017	4Q 06/2017		
「ライセンス販売」	174	188	156	234	110	211	162	-	+6	
「コンサルティング・サービス」	1,230	1,420	1,453	1,556	1,298	1,557	1,646	-	+192	
「サポート・情報検索サービス」	770	780	810	836	864	916	947	-	+137	
<b>売上高</b>	<b>2,175</b>	<b>2,389</b>	<b>2,420</b>	<b>2,627</b>	<b>2,272</b>	<b>2,685</b>	<b>2,756</b>	-	<b>+336</b>	
「ライセンス販売」	+4.7%	+17.2%	+31.1%	(5.3%)	(36.5%)	+12.2%	+3.9%	-	-	
「コンサルティング・サービス」	+13.5%	+2.0%	+3.2%	+3.0%	+5.5%	+9.7%	+13.3%	-	-	
「サポート・情報検索サービス」	+11.0%	+12.1%	+14.3%	+13.2%	+12.2%	+17.4%	+16.9%	-	-	
<b>売上高(前年比)</b>	<b>+11.9%</b>	<b>+6.2%</b>	<b>+8.2%</b>	<b>+5.2%</b>	<b>+4.5%</b>	<b>+12.4%</b>	<b>+13.9%</b>	-	-	
「ライセンス販売」	8.0%	7.9%	6.5%	8.9%	4.9%	7.9%	5.9%	-	(0.6%)	
「コンサルティング・サービス」	56.6%	59.4%	60.0%	59.2%	57.1%	58.0%	59.7%	-	(0.3%)	
「サポート・情報検索サービス」	35.4%	32.7%	33.5%	31.9%	38.0%	34.1%	34.4%	-	+0.9%	
<b>売上高(構成比)</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	-	<b>+0.0%</b>	

出所：会社データ、弊社計算

## キャッシュフロー計算書（四半期累計、四半期）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2016	2Q累計 06/2016	3Q累計 06/2016	4Q累計 06/2016	1Q 06/2017	2Q累計 06/2017	3Q累計 06/2017	4Q累計 06/2017		
営業活動によるキャッシュフロー	(320)	(6)	328	1,135	86	160	(64)	-	(393)	
投資活動によるキャッシュフロー	(27)	(74)	(245)	(301)	(91)	(106)	(273)	-	(28)	
<b>営業活動CF + 投資活動CF</b>	<b>(347)</b>	<b>(81)</b>	<b>83</b>	<b>834</b>	<b>(5)</b>	<b>53</b>	<b>(338)</b>	-	<b>(421)</b>	
財務活動によるキャッシュフロー	(116)	(173)	(211)	(243)	(135)	(162)	(200)	-	+10	

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2016	2Q 06/2016	3Q 06/2016	4Q 06/2016	1Q 06/2017	2Q 06/2017	3Q 06/2017	4Q 06/2017		
営業活動によるキャッシュフロー	(320)	313	335	807	86	73	(224)	-	(560)	
投資活動によるキャッシュフロー	(27)	(46)	(170)	(56)	(91)	(14)	(167)	-	+3	
<b>営業活動CF + 投資活動CF</b>	<b>(347)</b>	<b>266</b>	<b>164</b>	<b>751</b>	<b>(5)</b>	<b>58</b>	<b>(392)</b>	-	<b>(556)</b>	
財務活動によるキャッシュフロー	(116)	(57)	(38)	(32)	(135)	(26)	(38)	-	0	

出所：会社データ、弊社計算

## 貸借対照表（四半期）

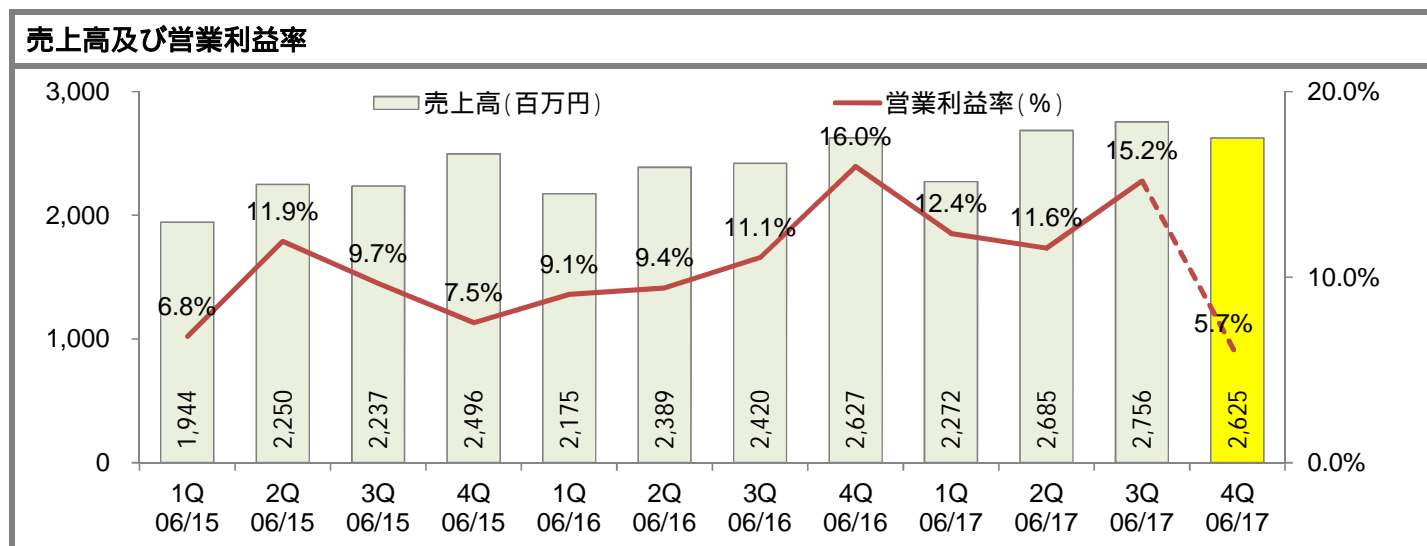
貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2016	2Q 06/2016	3Q 06/2016	4Q 06/2016	1Q 06/2017	2Q 06/2017	3Q 06/2017	4Q 06/2017		
現金及び預金	2,351	2,560	2,686	3,404	3,263	3,296	2,866	-	+179	
受取手形及び売掛金	1,538	1,496	1,429	1,555	1,161	1,552	1,656	-	+226	
たな卸資産	184	234	223	120	142	107	187	-	(35)	
その他	568	564	538	656	636	623	616	-	+78	
<b>流動資産</b>	<b>4,642</b>	<b>4,856</b>	<b>4,878</b>	<b>5,737</b>	<b>5,203</b>	<b>5,580</b>	<b>5,326</b>	-	<b>+448</b>	
有形固定資産	245	234	231	210	204	177	233	-	+2	
無形固定資産	271	240	217	201	171	145	127	-	(89)	
投資その他の資産合計	400	403	529	559	617	758	830	-	+300	
<b>固定資産</b>	<b>916</b>	<b>878</b>	<b>978</b>	<b>971</b>	<b>992</b>	<b>1,081</b>	<b>1,191</b>	-	<b>+212</b>	
<b>資産合計</b>	<b>5,559</b>	<b>5,734</b>	<b>5,856</b>	<b>6,709</b>	<b>6,195</b>	<b>6,662</b>	<b>6,518</b>	-	<b>+661</b>	
支払手形及び買掛金	272	313	347	336	253	319	426	-	+78	
1年内償却予定の社債	30	-	-	-	-	-	-	-	-	
短期借入金	122	122	122	122	115	96	59	-	(63)	
その他	2,103	2,175	2,185	2,794	2,314	2,738	2,255	-	+70	
<b>流動負債</b>	<b>2,528</b>	<b>2,610</b>	<b>2,654</b>	<b>3,252</b>	<b>2,683</b>	<b>3,155</b>	<b>2,740</b>	-	<b>+85</b>	
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期借入金	120	96	59	28	4	-	-	-	(59)	
その他	124	123	123	116	115	115	135	-	+12	
<b>固定負債</b>	<b>245</b>	<b>220</b>	<b>182</b>	<b>145</b>	<b>120</b>	<b>115</b>	<b>135</b>	-	<b>(47)</b>	
<b>負債合計</b>	<b>2,773</b>	<b>2,831</b>	<b>2,837</b>	<b>3,398</b>	<b>2,804</b>	<b>3,270</b>	<b>2,876</b>	-	<b>+38</b>	
<b>株主資本</b>	<b>2,782</b>	<b>2,900</b>	<b>3,018</b>	<b>3,311</b>	<b>3,392</b>	<b>3,391</b>	<b>3,641</b>	-	<b>+623</b>	
その他調整項目	2	2	-	-	(1)	-	-	-	-	
<b>純資産</b>	<b>2,785</b>	<b>2,903</b>	<b>3,019</b>	<b>3,311</b>	<b>3,391</b>	<b>3,391</b>	<b>3,641</b>	-	<b>+622</b>	
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,559</b>	<b>5,734</b>	<b>5,856</b>	<b>6,709</b>	<b>6,195</b>	<b>6,662</b>	<b>6,518</b>	-	<b>+661</b>	
自己資本	2,785	2,903	3,019	3,311	3,391	3,391	3,641	-	+622	
有利子負債	273	219	181	151	120	96	59	-	(122)	
ネットデット	(2,078)	(2,341)	(2,504)	(3,253)	(3,142)	(3,199)	(2,806)	-	(301)	
自己資本比率	50.1%	50.6%	51.6%	49.4%	54.7%	50.9%	55.9%	-	+4.3%	
ネットデットエクイティ比率	(74.6%)	(80.7%)	(83.0%)	(98.3%)	(92.7%)	(94.4%)	(77.1%)	-	+5.9%	
ROE (12ヶ月)	17.2%	14.5%	13.7%	21.8%	23.1%	18.9%	21.8%	-	+8.1%	
ROA (12ヶ月)	16.4%	15.3%	16.1%	18.0%	20.4%	20.8%	23.2%	-	+7.2%	
総資産回転率	157%	167%	165%	157%	147%	161%	169%	-	-	
当座比率	154%	155%	155%	152%	165%	154%	165%	-	-	
流動比率	184%	186%	184%	176%	194%	177%	194%	-	-	

出所：会社データ、弊社計算



## 2017年6月期会社予想

2017年6月期に対する会社予想では、売上高 10,340 百万円（前年比 7.6%増）、営業利益 1,160 百万円（4.5%増）、経常利益 1,162 百万円（4.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 525 百万円（20.5%減）が見込まれている。また、営業利益率 11.2%（0.3%ポイント低下）である一方、年間配当金予定 11.0 円（配当性向 19.7%）である（2016年12月1日を効力発生日とする 1：2 株式分割遡及修正済み）。2016年6月期に対して実施された年間配当金 11.0 円（配当性向 15.6%）との比較では、安定配当が実施されることになる一方で配当性向が上昇する。



出所：会社データ、弊社計算

また、以上は、当初の会社予想の前提を上回る業績推移を示した第3四半期累計期間の実績を発表（2017年5月8日）すると同時に増額修正された数値である。増額修正幅は、売上高で 290 百万円（2.9%）、営業利益で 135 百万円（13.2%）、経常利益で 137 百万円（13.4%）である。親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、事前に 645 百万円から 390 百万円へと 255 百万円（39.5%）に及んで下方修正されていた。ここからとの比較では、135 百万円（34.6%）の増額修正である。

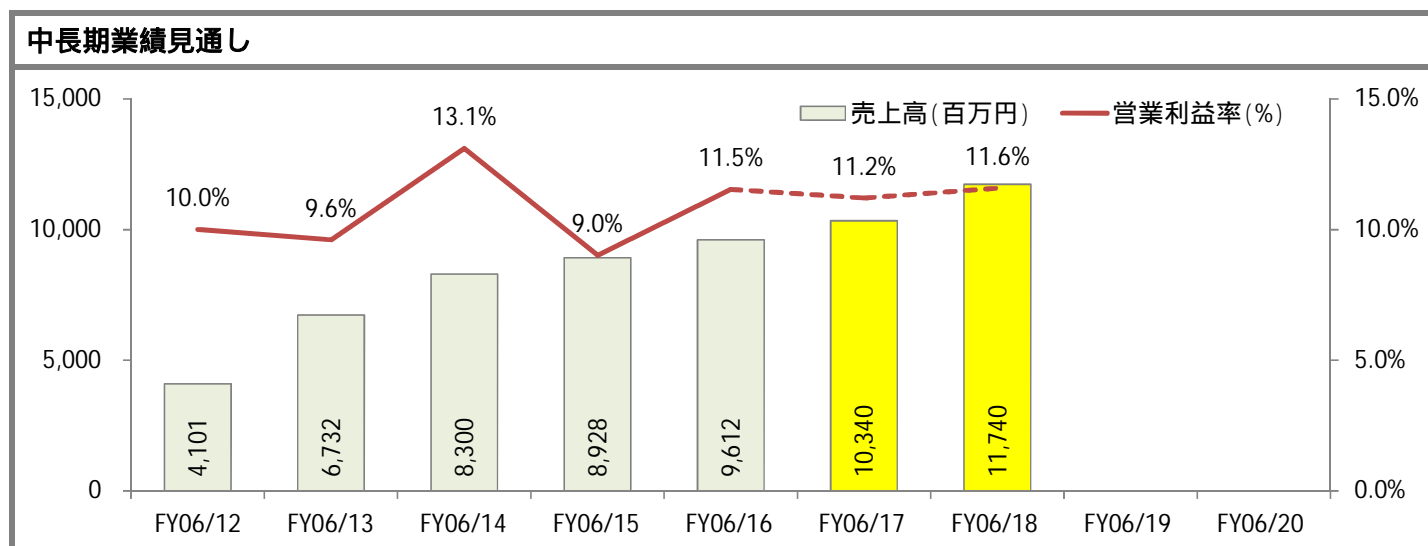
2016年12月20日に公表された通り、業務委任契約上の賠償責任を巡り顧客と協議していた案件に関しては、和解が成立しており、第2四半期に特別損失 326 百万円が計上されている。そして、これを要因として、今般の増額修正の後においても、親会社株主に帰属する当期純利益の水準は前年を下回ることになる。また、これとは別に、同社においては受注損失引当金の繰入が引き続いている。前年同期との比較では、当該繰入額が減少する傾向にあるため、むしろこれによって前年同期に対する若干の増益要因が発生しているのだが、このような費用の発生を完全になくしていくことが、同社としての重要な経営課題として掲げられるに至っている。

一方、「原則は安定配当を継続して行う方針」としている同社においては、配当原資が調整する 2017年6月期に向けても安定配当が実施される。同社は、既存の中期経営計画（2016年6月期～2018年6月期）の開示に際して、配当方針の変更を打ち出しており、これを標榜するに至っている。それ以前の同社の配当方針は、大きな変動が発生する可能性がある期間損益に依存するものであった。

また、ここでの「安定配当」とは、いかなる場合においても減配を回避することを指しており、将来に向けて配当金の絶対額を維持していくことが打ち出されている訳ではない。例えば、着目すべき主要指標の1つとして純資産配当率が掲げられている。即ち、将来の期間損益との比較でより安定性が高い純資産に依存することを通して、より安定的な配当の実施が可能となるとされている。2015年6月期に対して、純資産配当率3.3%であったの引き続いて、2016年6月期に対して純資産配当率3.4%であった。また、中長期的な観点からはこの比率を持続的に引き上げていきたいとのことである。

## 中長期業績見通し

2015年8月21日、同社は中期経営計画（2016年6月期～2018年6月期）を公表し、最終年度である2018年6月期に対する業績目標として、売上高11,740百万円、営業利益1,360百万円、営業利益率11.6%を計画していることを明らかにした。2016年6月期から2018年6月期に向けて、年間平均で増収率9.6%、増益率19.1%が見込まれている一方、営業利益率が3年間で2.6%ポイント上昇することになる。また、ここでは、新規の企業買収による影響は織り込まれていない。



出所：会社データ、弊社計算

2014年6月期には、限界利益率が相当に高いと推測される DivaSystem のライセンス販売に関して、大型案件の売上高の計上が発生し、「ライセンス販売」において売上高897百万円(前年比45.7%増)が達成されている。また、これを主因として、同社では営業利益率13.1%が達成されている。今後に向けて想定されている営業利益率の水準に鑑みた場合、既存の中期経営計画には「ライセンス販売」における DivaSystem のライセンス販売の大型案件の発生は織り込まれていないと考えられよう。

また、企業買収を通して、2013年6月期第2四半期より同社の傘下に入った株式会社ジールに係るのれんの償却(年間113百万円)が2018年6月期第1四半期に完了する。従って、これに起因して、2018年6月期においては前年に対して費用が84百万円減少する。2018年6月期に向けて見込まれている売上高に対する比率としては、0.7%となるため、2017年6月期から2018年6月期に向けてこの分だけ同社の営業利益率を押し上げる要因が発生する。

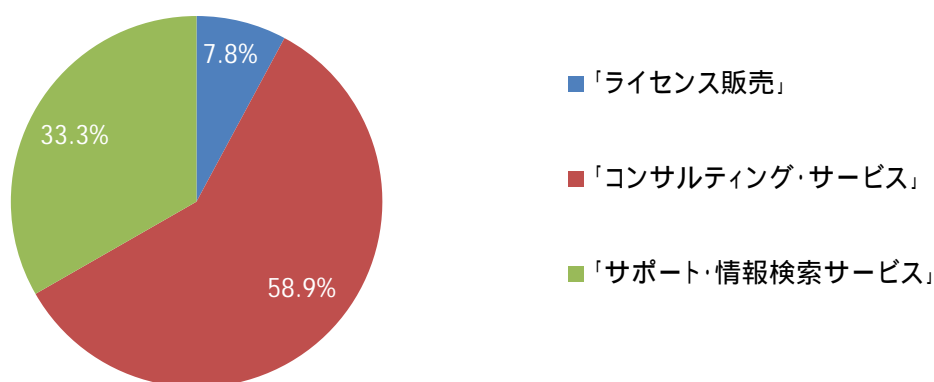
上述にもある通り、DivaSystem のライセンス販売が将来に向けて大幅に拡大する可能性は低いものの、同社においては、連結決算業務や連結納税業務などを請け負うアウトソーシング・サービスの提供などが、新たな成長ドライバーとして立ち上がり始めている。例えば、このアウトソーシングに関しては、現状、人手に依存している作業の大半を自社開発のシステムで置き換えて行く「自動化」の導入を通して生産性を高め、圧倒的なコスト競争力を持って、可能な限り早期にこの領域における主導的な地位を確立したいとのことである。また、これを達成するに向けては、AI(Artificial Intelligence)の導入なども視野に入れているとのことである。

## 4.0 ビジネスモデル

### 連結経営及び連結会計向けソリューションを提供

同社は、2013年10月1日、新設分割の方法により、同社の事業を新設子会社である株式会社ディーバに継承すると同時に商号を株式会社アバントに変更し、事業会社総計5社（すべて100%連結子会社）を統括する持株会社に移行している。また、株式会社アバントは、持株会社として各事業会社の人材採用を一手に引き受けてきたことである。ただし、ここにきてより現場のニーズに基づいた人材採用を促し、これをもって将来に向けての成長力を高めることなどが計画されている。即ち、今後に向けては、各事業会社における人材採用が、それぞれの事業会社に委ねていかれる方向性が打ち出されるに至っている。また、各事業会社の事業内容と、同社が開示している各事業形態における業務内容との相関関係は、下記の通りである。

#### 2016年6月期：事業形態別売上高



出所：会社データ、弊社計算

「ライセンス販売」においては、株式会社ディーバが、連結経営及び連結会計向けパッケージソフトであるDivaSystemの開発及び販売を展開している。また、株式会社ジールが、自らによるシステムインテグレーションに用いる他社のパッケージソフトの仕入れ販売を展開しているが、売上高の規模が小さいことに加えて売上総利益率が低く留まっている。

「コンサルティング・サービス」においては、株式会社ディーバが、DivaSystemを導入する顧客に向けてのインプリメンテーションなどを展開していることに加えて、基本的に同じ顧客層に対して管理会計のソリューションを提供するCPM（Corporate Performance Management）などのサービスを提供している。更には、株式会社ジールがB I分野のシステムインテグレーションを展開している。また、2016年6月期の期末においては、株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションが株式会社ディーバによって吸収合併されており、前者が展開してきたERP分野のシステムインテグレーションが後者に引き継がれている。

先述の受注損失引当金などは、「コンサルティング・サービス」において発生する。また、株式会社ディーバが引き継いだERP分野のシステムインテグレーションに関しては、意図的に売上高を引き下げていく戦略が採用されている模様であり、ここで新たに受注損失引当金が発生する可能性は低下している。

「サポート・情報検索サービス」においては、株式会社ディーバが DivaSystem の（バージョンアップなどを含む）メンテナンスを行っているのに加えて、アウトソーシングの提供を展開している。また、ここには、株式会社インターネットディスクロージャーによる情報検索サービスや株式会社ジールによるシステムインテグレーションに係るメンテナンスなども含まれている。

以上に加えて、同社は、米国で DIVA CORPORATION OF AMERICA を運営しており、現地での事業展開の模索が続けられている模様である。一方、同社は、2015 年 2 月、米国のカリフォルニアに保守拠点を開設したのに引き続いて、2016 年 12 月 8 日、英国のロンドンに販売及びメンテナンス・サポート拠点を開設しているが、これらは顧客の現地の拠点へのサービス提供などに関与している度合いが大きい模様である。

一方、同社が中長期的な成長戦略として掲げている「GO GLOBAL」に向けて真の意味での先駆けとなる可能性が高まっているのが、アジア地域での事業展開である。現地のニーズに適合したかたちで DivaSystem と同等の市場性のあるプロダクトの開発及び市場投入を行い、相当レベルにまで事業規模を拡大していくことが計画されている模様である。

DivaSystem (イメージ画像)

データ区分	勘定科目(統一)	原料小分類	100損益計算書					
製品大分類	データ区分		8100000売上高	8200010VC	8200020FC	8400010販売費	8400020一般管	8792000営業利
製品中分類	製品大分類	製品中分類	連続通貸金額	連続通貸金額	連続通貸金額	連続通貸金額	連続通貸金額	連続通貸金額
製品小分類	製品大分類	製品中分類	合計	合計	合計	合計	合計	合計
品目(統一)	大分類A	中分類As	値	値	値	値	値	値
会社		小分類001	692,880	79,880	0	95,776	121,205	455,489
受注先		中分類Aa	43,992,259	26,270,857	26,985,943	2,940,492	10,843,409	-3,158,463
仕向地		中分類Ab	16,595	174,502,253	126,888,219	21,090,522	81,957,507	86,978,054
		中分類Ac	10,557	95,719,858	49,382,380	10,974,701	40,128,800	39,514,799
		中分類Ad	338,105,440	84,509,349	129,742,267	16,861,845	58,615,818	48,376,074
		中分類Ae	4,504,380	1,036,565	1,844,681	95,220	596,265	21,653
		中分類Af	1,222,653	2,222,653	4,234,924	418,806	2,237,679	5,713,431
		中分類Ag	114,654	1,681,812	32,057,714	2,048,841	10,955,979	7,760,660
		中分類Ah	444,819	444,819	444,819	66,016	371,808	-3,134,321
		中分類Ai	0	0	0	0	0	0
		中分類Aj	0	0	0	0	0	0
		中分類Ak	0	0	0	0	0	0
		中分類Al	0	0	0	0	0	0
		大分類B	624,185,734	942,751,036	60,125,981	55,593,475	242,759,075	-76,983,295
		分類未定(大分類)	0	48,043,316	19,747,558	0	0	-87,790,874
		合計	1,845,947,913	794,239,773	455,466,460	110,060,694	448,527,545	37,653,267



出所：会社データ

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、すなわち当該事業会社に係る 弊社との個別取材の内容、 機関投資家向け説明会の内容、 適時開示情報、 ホームページの内容等である。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 4-12-4-1110 クイーンズパレス東京中央

URL: [www.walden.co.jp](http://www.walden.co.jp)

E-mail: [info@walden.co.jp](mailto:info@walden.co.jp)

電話番号： 03 (3553) 3769